# **OUR VALUE CREATION**

#### 存在意義

化学を礎に、 環境と調和した幸せな未来を 顧客と共に創造する

#### 価値観

顧客満足が利益の源泉 目線はより広くより高く 前任を超える人材たれ 誠実、根気、遊び心。 そして勇気

## 中期経営計画2025

重点課題

事業ポートフォリオ の転換 地球温暖化防止への貢献

CSR経営 の推進

#### 目標

売上高: 4,000億円 営業利益: 450億円

成長事業の売上高

連結売上高比率: 50%以上

•CAGR: 10%以上

ROE: **11**%以上

#### フテリアリティ

詳細はP40-43

- 地球温暖化防止への貢献
- ●環境保全
- 無事故·無災害
- 社会課題解決型製品・技術の開発
- 化学品管理・製品安全の強化

- 地域社会との共存、連携、貢献
- CSR調達の推進
- 人材育成
- 多様性 (ダイバーシティ) と働きがいの重視
- 心と体の健康推進

# **STORY**



## ありたい姿

コーポレートデータ

マーケティングと 研究開発から始める 価値創造型企業 独自の強みを磨き、 活かし、新領域に 挑み続ける企業

# 2030年度 目標

成長事業の 連結売上高比率 **60%以上** 

連結海外 売上高比率 **50%以上** 

GHG排出量 (Scope1、2) 30%削減\*

\*基準年度:2019年度

イリン家族が健康で自分の仕事と 会社に誇りを持てる 企業 世界中の地域・ 社会の人々との 繋がりを大切にする 企業

2050年度 カーボンニュートラルの達成

## 「ありたい姿」実現に向けた道筋

トクヤマは中期経営計画2025で掲げている事業ポートフォリオの転換、地球温暖化防止への貢献、CSR経営の推進の着実な実行を通じて、「ありたい姿」を実現し、価値創造型企業への歩みを進めています。存在意義と価値観に共感する人的資本を活用し、サステナブルな事業成長を目指してまいります。

## トクヤマの全体像

## 社会課題の解決に資する製品の供給を通じて、 環境と調和した新しい価値を創造していきます。

最先端の半導体製造を支える電子先端材料やライフサイエンス、環境事業を主なフィールドとして、特有 技術で生み出す製品と事業の特徴を踏まえた効率的な生産体制を強みに事業を展開しています。また、主要 生産拠点である徳山製造所において、自家発電設備由来のGHG排出量削減に向けて、積極的な取り組みを 進めています。



1918年



連結従業員



3,430億円



営業利益

299億円



総資産

4,762億円



格付





設備投資額

246億円



研究開発費

160億円



生産拠点数

国内28拠点 海外8拠点



研究開発拠点

国内3拠点 海外 1 拠点



GHG排出量(Scope1、2)

**591**万t-CO₂e



GHG排出削減量(Scope1、2)

**35**万t-CO₂e\*

#### 電子先端材料

## 半導体製造工程の中で使用される競争力のある製品



コーポレートデータ

メガネレンズ用 フォトクロミック材料

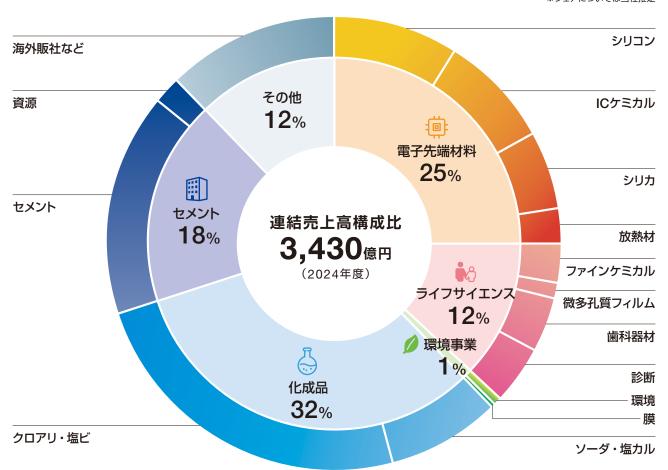
世界シェア No.2 (20%)

#### 環境事業

非キルン系資源リサイクル 世界初の廃石膏ボード

100% 完全リサイクル

※シェアについては当社推定



#### 価値創造の歩み

時代背景・社会課題

● 世界恐慌 (1929~41年)

● 公害問題

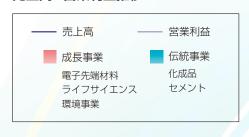
● 第一次世界大戦 (1914~18年)

● 第二次世界大戦 (1939~45年)

日本の高度経済成長(1955~73年)

トクヤマは1918年の創業以来、無機化学を深耕し、1970年代からは有機および高分子化学を中心に社会課 題に対応するように事業分野を広げながら、技術の蓄積と新製品の創出に努めてきました。100年を超える 歩みの中で確立してきた成長の礎となる技術を進化させながら、これからの時代に求められる新しい価値の 創造に邁進していきます。

#### 売上高・営業利益推移



● 環境対応を強化

- 動性ソーダの製法転換
  - セメント需要拡大に対応
    - 石油化学事業に進出し、 暮らしの向上とインフラ整備に貢献

社会の要請に応じ、設備増強や製法転換を実施

事業の多角化を進め、総合化学メーカーに飛躍

- ●ソーダ灰の国産化
- ソーダ灰生産の副産物を セメントの原料に活用

トクヤマの価値創造

1918 1930 1950 1960 1970

## ソーダ灰の国産化により、わが国の産業振興に貢献

ソーダ事業の基礎を確立

#### 1918年

日本曹達丁業株式会社 (現株式会社トクヤマ)設立 山口県徳山町(現 周南市)に ソーダ灰工場建設



セメント徳山工場

#### 1924年

苛性ソーダ初出荷(アンモニア・ソーダ法)

#### 1927年

トクヤマの歩み

ソーダ灰初出荷

#### 1938年

中央発電所完成

#### 1938年

セメント工場完成、製造開始



塩化カルシウム製造開始



1919年頃の当社全景

#### 1952年

電解法による高品質な苛性ソーダ の製造開始

#### 1960年

南陽工場建設

大型キルンによるセメント製造開始

#### 1964年

石油化学事業進出

#### 1966年

塩化ビニル事業進出

イオン交換膜事業進出、 石化事業拡大に向け東工場開設

直接水和法によるイソプロピルアルコール製造開始

#### 1975年

隔膜法による苛性ソーダの製造開始





南陽1号キルン(マンモスキルン)



当時の塩ビ製造プラント



● 日本の少子高齢化

- 新型コロナウイルス感染症(2020年~)
- IT革命 (1995年~)● リーマンショック (2008年)

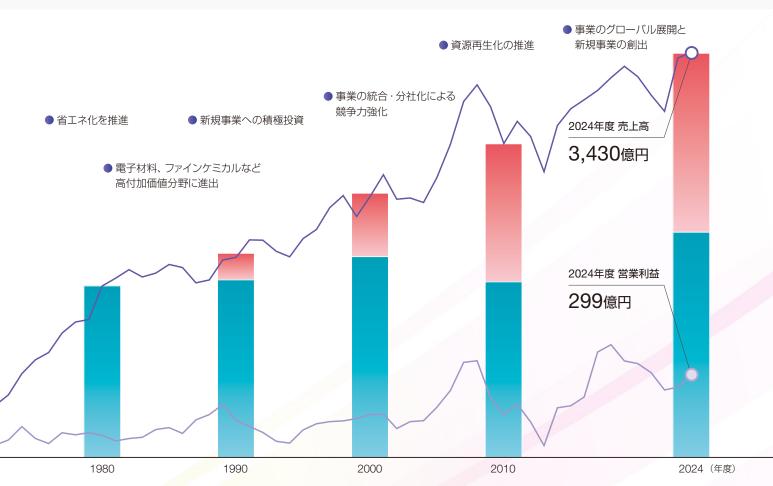
● 日本のバブル景気 (1986~91年)

価値創造戦略

● 京都議定書 (1997年) ■ 国連SDGs採択 (2015年)

持続可能な成長への

マネジメント



### スペシャリティ・加工型などの新規事業拡大と、 海外拠点拡充によるグローバル企業としての基盤整備

1978年 歯科器材事業進出

1982年 ファインケミカル事業進出

1983年 診断システム事業進出

1984年 高純度多結晶シリコン事業進出

1985年 高純度窒化アルミニウム事業進出

#### 1985年

ファインケミカルの製造拠点 として鹿島工場開設

#### 1989年

スペシャリティ事業の開発拠点 としてつくば研究所開設

#### 1989年

トクヤマアメリカ設立、 トクヤマヨーロッパ設立



鹿島工場



つくば研究所

1996年 高純度IPAなどの製造販売拠点として、 現トクヤマシンガポール、台湾徳亞瑪設立

#### 電子・健康・環境分野で新しい価値を提供 価値創造型企業への変革を目指す

2001年 歯科器材事業を分社化し、トクヤマデンタル設立

2004年 イオン交換膜事業を分社化し、アストムに統合

#### 2005年

乾式シリカの世界的需要増に 対応し、徳山化工(浙江)設立

#### 2011年

トクヤマ・チヨダジプサム(廃石膏 ボードリサイクル事業)設立

#### 2020年

高純度IPAのニーズに即応するため 台塑德山精密化學(FTAC)設立





台塑德山精密化學 (FTAC)

2021年 エイアンドティー (医療診断システム事業)完全子会社化 山口県柳井市に先進技術事業化センター開設

2022年 韓国にSTAC(高純度IPAの製造販売)設立

2024年 つくば第二研究所開設

トクヤマベトナム(高純度多結晶シリコンの製造販売)設立

### 目 次

#### Section 1 トクヤマの価値創造

OUR VALUE CREATION STORY	1
トクヤマの全体像	2
価値創造の歩み	4
編集方針、情報開示体系	7

トクヤマグループの企業活動の概要をご理解いただけるよう、歩んできた歴史、現在の立ち位置、そして目指す未来 について掲載しています。



#### P2-3 → トクヤマの全体像

社会課題の解決に資する製品の供給を通じて、環境と調和した新しい価値を創造するトクヤマの全体像を一目で把握できるデータを取り揃えました。

#### Section 2 価値創造戦略

社長メッセージ	8
価値創造プロセス	14
価値創造を支えるトクヤマの強み	16
研究開発戦略	18
人的資本戦略	20
DX戦略	22
価値創造事例	24
CFOメッセージ	26

価値創造型企業への転換に向けた戦略と進捗を社長など 役員が語り、価値創造の具体的な例を社員のメッセージと ともに紹介しています。



#### P8-13 → 社長メッセージ

トクヤマグループの現状と将来 ビジョン、そして中長期の成長 戦略を社長執行役員の横田浩 が説明します。

#### Section 3 成長戦略の進捗

中期経営計画の進捗2	8
中期経営計画の事業別進捗30	0
事業別戦略の進捗32	2

成長戦略の軸である中期経営計画の具体的な進捗を、 重点課題および事業別の視点から詳しく掲載しています。



#### P32-37 → 事業別戦略の進捗

価値創造を牽引する各事業部門の部門長より、事業の成長戦略と2024年度の進捗について説明します。

### Section 4 持続可能な成長へのマネジメント

サステナビリティ担当役員メッセージ	38
トクヤマのマテリアリティ	40
気候変動への対応	44
生物多様性保全の取り組み	47
人権の尊重	48
コンプライアンス	49
ステークホルダーエンゲージメント	49
役員鼎談	50
役員紹介	52
コーポレート・ガバナンス	54
リスクマネジメント	58

当社グループの「存在意義」と「ビジョン」のもと、持続可能な成長を実現するための取り組みと進捗について、サステナビリティの観点から掲載しています。



#### P50-51 → 役員鼎談

社外取締役2名へのインタビューを通して、コーポレート・ガバナンスの現状について深掘りします。

#### Section 5 コーポレートデータ

財務・非財務ハイライト	. 60
会社情報	. 64

#### 編集方針

「トクヤマレポート」は、経営方針や中長期的な戦略をステークホルダーの皆さまに分かりやすく伝えることを目的としています。今回の制作にあたっては、投資家へのヒアリングや社内アンケートを実施し、価値創造に向けた取り組みについて、具体例の提示を求める声から、新たな企画を追加しました。

本レポートがステークホルダーの皆さまにとって当社グループとの対話の促進につながり、当社グループへのご理解を深めることとなりましたら幸いです。

なお、本レポートでは価値創造ストーリーに関連性が高い情報を簡潔に掲載しています。より詳細なIR情報やサステナビリティ情報については、当社ウェブサイトをご参照ください。

#### 報告対象期間

2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)

※本レポートに掲載した2025年度の業績(予想)は、2025年4月28日時点のものであり、体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業の買収による影響額を含んでいません。

#### 報告対象範囲

株式会社トクヤマおよび連結子会社(50社)

※報告対象範囲が異なる場合は報告対象範囲を各データに記載しています。 ※本レポートにおいてトクヤマとある場合は、原則として株式会社トクヤマ およびトクヤマグループを総称しています。

#### 参考ガイドライン

- ●経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- ●IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

#### 情報開示体系

財務

# 戦略の全体像

詳細・最新データ

#### トクヤマレポート (統合報告書)

トクヤマの「今」と目指す「未来」について、財務・非財務の両面から 幅広いステークホルダーの皆さまに向けて企業活動を報告しています。

https://www.tokuyama.co.jp/ir/report/annual\_rep.html



### 株主・投資家情報

株主・投資家にとって有益な情報を 「IRライブラリ」にまとめています。

- ・決算資料 (決算短信、決算説明資料など)
- ·有価証券報告書
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書
- ·事業報告書

業績・財務・ESG関連情報を確認・比較・解析するツールとして、チャートジェネレーターを導入しておりますので、ご活用ください。

https://www.tokuyama.co.jp/ir/

#### サステナビリティ情報

トクヤマのサステナビリティ推進活動について、より 詳細に掲載しています。

https://www.tokuyama.co.jp/csr/

#### トクヤマTCFDレポート

「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4つの項目に沿って、気候変動への取り組みを掲載しています。

https://www.tokuyama.co.jp/csr/global\_warming.html#section2

#### トクヤマサステナビリティデータブック

主にレスポンシブル・ケア活動、ESGの観点から、トクヤマの「今」を読み解くデータを掲載しています。

https://www.tokuyama.co.jp/csr/report/index.html

#### 将来見通しに関する注意事項

本レポートには、会社の計画、戦略、業績などに関する見通しを記載しています。これらの見通しは、本レポートの制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けます。トクヤマの実際の活動や業績は、これら見通しと大きく異なる可能性があります。その要因には、経済情勢、事業環境、需要動向、為替レートの変動などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

#### 免責事項

本レポートは情報提供を目的とするものであり、何らかの勧誘を目的とするものではありません。本レポートに記載されている見通しや目標数値などに全面的に依存して投資判断を下すことによって生じるいかなる損失に対しても、当社は責任を負いません。